

支所庁舎の老朽化対策について

1. 支所庁舎に係る対応方針について

支所庁舎については、合併前の出雲市を除く 1 市 5 町でそれぞれ設置された庁舎を活用し、6 支所体制で運営を図っているところです。

一方、支所機能については、平成 29 年 2 月から、そのあり方について検討を行った結果、本年 4 月からは、本庁と行政センターの業務分担を見直したうえで、現在の 6 支所を 6 つの『行政センター』として配置することとしています。

しかしながら、支所庁舎の中には、築後相当期間が経過し、老朽化によって外壁の剥離や落下、雨漏りなどがみられるとともに、耐震性にも問題がある庁舎もあり、早急な対応が求められていることから、以下の方針により対応していくこととします。

支所庁舎に係る対応方針

支所庁舎については、見直し後の行政センターの機能、組織及び人員体制に見合った規模を前提に、次の優先順位により対応する。

- ①現庁舎の修繕、補完整備を行いながら活用
⇒佐田、多伎、湖陵、斐川の各行政センター
- ②現庁舎の活用が困難な場合は、近隣の市既存施設等への移転を検討
⇒大社行政センター（平成 30 年 5 月移転→本年度、旧庁舎解体完了）
- ③①及び②がいずれも困難な場合は、他施設との合築を含め効率的整備を前提に建替えを検討（行政センターのあり方については、今後も継続して見直しを図ることから、機能、規模の変化に応じて柔軟に対応できるよう、基本的に支所庁舎単体での整備は行わないこととする）
⇒平田行政センター

2. 庁舎ごとの具体的な対応（案）について

(1) 佐田、多伎、湖陵及び大社庁舎

佐田、多伎、湖陵の各庁舎については、方針①により、現庁舎を引き続き利用する。なお、湖陵庁舎は、一部耐震補強工事を実施する予定である。

大社庁舎については、現庁舎の利用が困難なことから方針②により、昨年 5 月に旧健康福祉センターへの移転を完了したところである。

(2) 斐川庁舎

耐震性に問題のない「西館」に必要な面積を増築し、斐川行政センター庁舎とする方向で準備を進める。

当初、方針②により、隣接の斐川文化会館（ホール棟）を移転候補先とし、耐震補強設計を行い費用対効果を検証したうえで、耐震補強工事を行い、斐川庁舎を同施設ホール棟側に移転する方向で検討を進めてきた。

その結果、7億円以上の経費が必要であること、また、当該工事を行っても、施設の耐用年数は変わらないため、長くても15～20年程度の使用に留まることから費用対効果が望めないとの判断に至った。

このため、方針①により、現庁舎のうち耐震性のある西館を活用し、執務に必要な面積を増築のうえ行政センター庁舎とする方向で準備を進める考えである。

また、現庁舎や廃止の方針となっている斐川文化会館が有している市民文化活動・集会機能、防災機能などを確保するため、多目的棟の整備を併せ検討する。



(3) 平田庁舎

平田コミュニティセンターとの複合施設として庁舎機能を整備し、施設の相互利用による効率的な機能発揮をめざす方向で準備を進める。

方針①及び②による対応が困難なことから、方針③により、狭隘化や老朽化が特に著しく、建替えが待たれている平田コミュニティセンターとの複合施設として庁舎機能を整備する。なお、エントランスや会議室、トイレなどについては、施設の相互利用が可能となるよう効率的な整備に努める。

建設場所については、現平田庁舎敷地内とする。

また、合築により会議室等の施設を共有することになるが、避難所としての防災機能や、廃止を予定している平田勤労青少年ホームが有する集会機能などを補完するための一定のスペースを有する多目的棟の整備を検討する。



3. 整備等の概要

(1) 湖陵庁舎

○整備概要 (案)

耐震工事 [概算経費] 約 25 百万円 【財源】社会資本整備総合交付金 等

○整備等のスケジュール (案)

おおむね 3 年以内 (H33 (2021) 年度まで) に整備を完了したい。

(2) 斐川庁舎

○施設概要 (案)

[想定面積]

[概算経費]

斐川行政センター (西館増築) 約 800 m² 約 80 百万円

【財源】公共施設整備基金 等

多目的棟 (市民文化活動・集会・防災等機能)

…具体的な施設の規模、経費等については今後検討します。

(※1,000 m²の場合は約 400 百万円)

【財源】緊急防災・減災事業債 等

※別途、既存施設の解体費用、移転経費等が必要となります。

※緊急防災・減災事業債 (H32 年度まで) は、制度の延長を前提として記載しています。

○整備・移転等のスケジュール (案)

おおむね 5 年以内 (H35 (2023) 年度まで) に整備・移転を完了したい。

(3) 平田庁舎

○施設概要 (案)

[想定面積]

[概算経費]

平田行政センター	約 650 m ²	} 約 600 百万円
平田コミュニティセンター	約 850 m ²	

計 約 1,500 m²

【財源】公共施設整備基金、公共施設等適正管理推進事業債 等

多目的棟 (集会・防災等機能)

…具体的な施設の規模、経費等については今後検討します。

(※500 m²の場合は約 200 百万円)

【財源】緊急防災・減災事業債 等

※別途、既存施設の解体費用、移転経費等が必要となります。

※緊急防災・減災事業債 (H32 年度まで)、公共施設等適正管理推進事業債 (H33 年度まで) は、制度の延長を前提として記載しています。

○整備・移転等のスケジュール (案)

おおむね 5 年以内 (H35 (2023) 年度まで) に整備・移転を完了したい。

※上記の規模、経費、スケジュール等については現時点での素案であり、今後、具体的な事業計画策定の中で検討していきます。